

## 論文の内容の要旨

氏名： 間部 幸

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名： 高等学校における「社会性」の育成に関わる理論的・実践的アプローチ

### 1. 本研究の目的

本研究の目的は、グローバル化が進む現代社会において、リーダー人材候補ではない普通の人々が社会課題解決に向かうためには、高等学校<sup>1</sup>段階において、どのような観点を得ておくべきであるかを解明しようとするものである。

これまでの人材育成の議論では、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を主目的としたり、職業選択機会としてのキャリア教育を主な分野として行われてきた。しかし、社会を構成する人々の中には、国際社会での活躍を将来設計に組み込まない場合も多くあり、議論の対象と合致していない。本論文は、グローバル化時代に生きる「普通の人々」の社会性を育む教育について、総合的な学習の時間などを活用して地域の歴史や特産品に触れるなど地域理解を深めようとする活動が多く为学校で行われている実態を観察し、理論的、実践的アプローチによる解明を試み、政策的なインプリケーションを引き出すことを目的としている。

### 2. 本研究の着眼点

本研究は、現代社会に生きる人々は、リーダー人材やその候補者だけで構成されるわけではないことに着眼し、多数を占める大衆が、社会の良き構成員として、社会課題解決に当事者意識を持って対応するために必要な性質を「社会性」とし、その育成方法を注視する。

近年は急速なグローバル化が進み、経済や情報は国境を意識することなく瞬時に世界を流通するようになった。このような状況下で、近未来の日本をリードする人材を育てることを必定として活性化したのが、2011年に設置された「グローバル人材育成推進会議」を起点とする、グローバル人材育成の議論であった。

筆者は、間部（2015）において、グローバル人材育成の議論で想定される人物像が、国際社会で活躍するリーダー層であることが課題であると指摘した。社会のグローバル化は所与の条件として、社会がいかに変化しようとも、その変化を日常生活の中で感じつつも、変わりなく平穏な日々を送ろうとする人々にこそ、グローバル化社会に生きる市民としての意識づけを行うべきであるとの立場から、育成すべき力を整理した。また、これらの人々を、「グローバル化時代の大衆」の意味で、「グローバルマス（Global Mass）」と呼んだ。しかし、この段階では育成カリキュラムや評価について踏み込むことはできなかった。その後、人材育成ニーズの詳細を探り、実施の実態について研究を進める中で、東京圏への人口の一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけて、地方の活力向上を目指した「地方創生」政策が打ち出された時期とも相前後し、地方自治体では進学や就職を機に地元を離れた人々のUターンを呼びかけるなどの人口流入を目指す動きにたどり着いた。

地域社会（ローカルコミュニティ）での学びは、一見すれば「グローバル人材（＝グローバルリーダー）」を育成しようとする視点とは真逆の方向であるように思われる。しかし、生活圏に存在する社会課題を通じて学ぶことは、実体験による現実感を伴う。机上だけでなく、生活実感を持った現実社会からの学びは、将来、場所を転じたり、異なる生活圏に移った場合も、応用可能な視点や感覚を習得できる好機であろう。このような背景のもと、本研究では、政策に呼応して対処療法的な実践を行うのではなく、教育のいわば「体質改善」のためには、社会の現状を知り、理解し、適応した言動を行う性質である「社会性」を育てるための視点を提案することが有益であると考え、考察を試みるものである。

### 3. 本論文の構成

本研究は、序章と終章を除き、6つの章から構成される。

第1部を構成する第1章から第4章では、高等学校における「社会性」について、先行研究での議論を整理し、内在する課題を指摘する。第2部を構成する第5章と第6章では、地域と教育機関の協働による

---

<sup>1</sup> 高等学校とは、学校教育法第一章総則第一条に定める高等学校、いわゆる「一条校」を指す。

応用実践を参照しながら、「社会性」の育成について実践的アプローチからの考察を述べる。終章では教育政策への提言を行う。

各章の概略を以下に示す。

第1章では、中央教育審議会答申、国立教育政策研究所の研究、経済協力開発機構の研究、文部科学省による学習指導要領の議論について、それぞれの要点を整理する。また、「総合的な学習の時間」で焦点化された要素についても、同様に整理する。第2章では、グローバル化時代における人材育成の必要性を、「社会性」の観点から整理する。ここでは、持続可能な開発目標（SDGs）、グローバル人材育成戦略、経済産業省の「社会人基礎力」を取り扱う。

第3章では、中等教育の教員や生徒がどのように考えているかを、先行する調査結果を参照して考察する。

第4章では、実社会と学校教育を接続する試みの新動向として、コミュニティ・ベースド・ラーニングを取り上げる。学生と教師、学生と地域パートナー、学生同士といった関わり合いを振り返ることで、行動を可視化し、各人の学びとその意義を共有するものである。日本においてはまだ一般的とは言い難いが、日本での地方創生戦略と連動して、高等学校では地域社会と連動した教育プログラムを実施する動きがあるため、参照に値すると考える。

第5章では育成目標設定の重要性を述べる。有効な手段はルーブリックを関係者の総意のもとで作成し、共有することである。筆者の観察から整理した、現状行われている地域に関わる学びの状況と、内在する課題を指摘する。また、育成方法の土台となる考え方として、2つのモデルを紹介する。また、ルーブリックに基づいて評価を行うための方法、どの段階で何を評価するか、という点について考察する。

第6章では、地域と教育機関の協働による「社会性」の育成について、社会連携学習モデルを提案する。後期中等教育である高等学校段階では、学習用に調整された環境で、社会連携学習を行うことが、「社会性」の育成には重要であるが、現状では、活動すること自体が目的化しており、本来の教育目的が達成できていない。学習用に調整された環境での社会連携学習を、意図を持って深めることで、「社会性」の育成が実現できると提案する。

#### 4. 本研究で明らかにしたことと本研究の意義

日本の人口減少は20世紀後半には推測できたことであったが、人口減少トレンドに転じることが現実となってもなお、効果的な具体策の決め手は欠け、人口減少を不安視し、なんとしても自分の地域に若者を留め置きたいという切実な声が地方部には多く聞かれる。本論文ではまず、人材育成の政策的な議論が、グローバル人材というリーダー層の育成に偏在していることを明らかにした。また、教育政策においては、学習指導要領の改訂や研究指定校の指定などが行われているが、具体的な育成の実践を検討する材料は少なく、研究開発指定校でのグッドプラクティスを共有することにとどまっており、具体策に関しては学校現場に委ねられていることを指摘した。さらに実践事例の観察により、学校現場では教員の努力によりさまざまなアイデアが実行に移されてはいるものの、実際には試行錯誤であり、カリキュラムの設定やプログラムの実施運営が事実上の目的と化していることを明らかにした。

これに対し、本研究は、人材要件としての「社会性」に着目し、地域社会と高等学校が協働する学習活動の観察を重ね、実践や指導の工夫、生徒の意見などから、帰納的に考察しようとした。グローバル人材としてリーダー層を育成することを主眼に置くのではなく、社会の構成員の多くを占める普通の人々であるグローバルマスを育成するためには学校教育が有効であるとの立場に立脚し、地域と学校が協働した「地域ぐるみのひとづくり」のあり方を提案しようとしたことに意義がある。

序章で紹介した「社会問題を解決へ導くのは、問題の当事者や知識を持っている専門家（研究者）でもなく、自分の仕事をしながら、それ以外の時間に社会のことについて考え行動した市民だった」という岡崎久弥<sup>2</sup>の言葉は、社会における現実であろう。本稿で論じる「社会性」も同様の点に立脚している。すなわち、社会の良き構成員として、社会的な課題の存在に関心を持ち、改善や解決に向けて自分自身の果たすべき役割を自覚し、当事者の一人として行動に移そうとする姿勢である。高等学校で教員による適切な指導のもとで、市民としての視点と感性を強く育てることは、グローバル化の時代に人口減少問題に直面する社会的な課題に当事者意識を持って関わる人づくりそのものである。

---

<sup>2</sup> 森永ヒ素ミルク中毒事件資料館館長。1955年夏に生じた毒物混入事件の一次資料を集中管理する。

## 5. 残された課題

本論文では、理論的側面と実践的側面からのアプローチを行い、新たなインプリケーションを得ることができたが、評価についてはさらなる事例収集や分析が必要であろう。ルーブリック作成を取り入れている実践事例はあり、ルーブリックの項目を作成により、学習の到達目標や中間ステップについて可視化し共有できることの意義は認められるものの、評価自体の妥当性、複数評価者による評価の差異など、従来同様の考え方では対応しきれないものがある。

また、提出課題等のアウトプットに関する評価は従前の方法でも可能だが、人材育成の本当の意味での評価はアウトカムを待たねばならないと考える。これは本研究の限界でもあるが、高校の在校生、卒業者の追跡調査が可能になれば、アウトカムについての考察を今後の課題にして研究を続けていきたい。

なお、本論文は筆者の個人的な考察であり、筆者の勤務先や所属組織とは関係のないことを付言する。